

# 公表します

# 飯山市の人事行政の運営状況

## 6. 職員の研修と勤務成績の評定の状況

### (1) 研修の実施状況（平成17年度）

区分	内容
独自研修	職員同和研修、管理・監督者研修、会計業務体験研修、実地体験研修、新聞等情報研修、メンタルヘルス研修
市以外が主催する研修会	新規採用職員研修、財務会計事務研修、監査事務研修、税務職員初任者研修、中堅行政職員研修、指定管理者制度セミナー、自治体人事評価制度研修、防災特別セミナー、給与事務研修会、管理・監督者のためのメンタルヘルス研修、メンタルヘルス研修、北信三市主催研修、人事管理研修、北信三市人事・給与事務研修会、北信三市管理者研修会、

### (2) 勤務成績の評定の状況

平成17年10月から、職員及び労働組合が参画した飯山市人事評価制度策定委員会を設置し、人材育成を基本理念とした新たな人事評価制度の制度設計に取り組んでいます。

## 7. 職員の福祉と利益の保護の状況

### (1) 産業医及び衛生委員会の設置

職員の衛生及び健康の管理を行うため産業医を置くとともに、職員の危険及び健康障害を防止するための基本となるべき対策、公務災害の原因の調査及び再発防止対策その他職員の安全及び衛生に関することについて調査審議するため衛生委員会を設置しています。

### (2) 健康診断等の実施

内容
レントゲン間接撮影、胃集団検診、大腸ガン検診、人間ドック、婦人ガン検診、総合健康診断、メンタルヘルス研修会

### (3) 公務災害等の発生及び認定状況

公務災害（件）		通勤災害（件）	
発生	認定	発生	認定
3	3	2	2

### (4) 福利厚生事業

ア. 互助会は、職員（会員286人）からの会費（給料月額1,000分の4.5に相当する額。H17年度 約4,617千円）及び市からの補助金（H17年度 2,197千円）等で運営されています。

この補助金は、主に市が本来実施すべき福利厚生事業を市に代わって互助会が実施するために要する人件費や事務費などに充当しています。

なお、互助会が実施する慶弔金、見舞金、資金の貸付、生活物資の斡旋などの事業の費用は、会費などにより賄われています。

イ. 職員の共済制度は、他の健康保険や厚生年金の制度と同様に地方公務員等共済組合法に基づき、職員と市において分担・拠出する財源により短期給付事業、長期給付事業、福祉事業等を行っています。

## 3. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間：1週間40時間、勤務の割振り：月曜日から金曜日。1日の勤務時間：午前8時30分から午後5時15分（途中45分の休憩時間を設け、8時間）。

(2) 休暇等の種類：年次休暇、療養休暇、特別休暇（夏季、結婚、産前産後、子の看護、忌引、ボランティア活動等）、育児休業、介護休暇等

(3) 年次休暇：年に20日。使用しなかった年次休暇は翌年次に限り繰り越して使用可。平成17年中の平均取得日数は8.8日。

(4) 育児休業、介護休暇の取得状況等

平成17年度中に新たに育児休業を取得した職員の数						
取得者数	取得期間					
男	女	3ヶ月以下	3ヶ月超え6ヶ月以下	6ヶ月超え9ヶ月以下	9ヶ月超え1年以下	1年超え3年以下
0	5	-	-	-	3	2

平成17年度中に新たに介護休暇を取得した職員の数							
取得者数	取得期間						
男	女	1月以下	1月超え2月以下	2月超え3月以下	3月超え4月以下	4月超え5月以下	5月超え
-	-	-	-	-	-	-	-

## 4. 職員の分限及び懲戒処分の状況

分限処分の件数					処分の主な理由	
免職	休職	降任	降格	計	・心身の故障（地方公務員法第28条第2項第1号）	
-	4	-	-	4		
懲戒処分の件数					処分の主な理由	
免職	停職	減給	戒告	計	・法令違反（地方公務員法第29条第1項第1号） ・職務上の義務違反又は怠慢（地方公務員法第29条第1項第2号）	
-	-	-	2	2		

■分限処分：一定の事由によって職員がその職務を十分に果たすことができない場合などに、職員の意に反する不利益な身分上の変動をもたらす処分、公務能率の維持向上を図ることを目的としています。

■懲戒処分：職員の一定の服務義務違反に対して職員に科する制裁としての処分。規律の維持を目的として職員の道義的責任を問うもの。

## 5. 職員の服務の状況

職員の服務の基本基準は、地方公務員法第30条に「すべて職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、且つ、職務の遂行に当っては、全力を挙げてこれに専念しなければならない」と規定されています。この趣旨を具体的に実現するため、同法では、営利企業等の従事制限等を職員に課しており、その他にも職務命令等に従う義務、信用失墜行為の禁止、守秘義務、職務専念義務、政治的行為の制限、争議行為等の禁止等の義務を地方公務員に課しています。本市における営利企業等への従事許可の状況（地方公務員法第38条第1項の規定による任命権者の許可を受けたもの）は次のとおりです。

申請件数	承認件数	承認した主な事項
14	14	国勢調査等

## 1. 職員の任免及び職員数に関する状況

### (1) 職員の採用状況及び退職事由別の職員の退職状況

H18.4.1 (人)				
採用者数	上級職	中級職	初級職	合計
0	0	0	0	0

H17.4.1～H18.3.31 (人)			
退職者数	定年退職	定年退職以外の退職	合計
2	2	6	8

※上記のほか派遣職員1名減（北信広域連合）

(注) 職員数は一般職員に属する職員数であり、地方自治法、公益法人等への派遣等に関する条例に基づく派遣職員を含み、臨時または非常勤職員を除いています。

## 2. 職員の給与の状況

### (1) 人件費と職員給与費の状況

ア. 人件費の状況（H17年度普通会計決算）

歳出額 (A)	人件費 (B)	人件費率 (B/A)
145億3,057万8,000円	20億1,088万8,000円	13.8%

イ. 職員給与費の状況（H18年度普通会計当初予算）

職員数 (A)	給与額			計 (B)	1人あたり給与費 (B/A)	共済費
	給料	職員手当 うち期末・勤勉手当				
245人	9億4,343万2,000円	5億4,156万1,000円	3億8,024万3,000円	14億8,499万3,000円	606万1,000円	2億9,109万3,000円

(注) 職員手当には、退職手当を含みません。

### (3) 一般行政職の初任給与と経験年数別・学歴別平均給料月額状況（H18年4月1日現在）

採用	初任給	経験年数					
		10年以上～15年未満	15年以上～20年未満	20年以上～25年未満	25年以上～30年未満	30年以上～35年未満	35年以上
大学卒	169,349円	289,297円	320,627円	365,641円	415,071円	430,139円	-
高校卒	137,708円	240,870円	286,969円	336,310円	360,909円	383,294円	411,576円

### (4) 一般行政職の職務上の地位別職員数の状況（H18年4月1日現在）

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標準的な職務内容	主事 主事補	主任	副主幹 主査	係長 主幹	課長補佐	課長	部長 参事	
職員数 (人)	7	33	66	39	11	10	6	172
構成比 (%)	4.0	19.2	38.4	22.7	6.4	5.8	3.5	100.0

(注) 教育長は除きます。

### (5) 職員手当の状況（H18年4月1日現在）

区分	飯山市		国	
期末・勤勉手当	期末	勤勉	同左	
6月期 (特定幹部職員)	1.4月分 (1.2月分)	0.725月分 (0.925月分)		
12月期 (特定幹部職員)	1.6月分 (1.4月分)	0.725月分 (0.925月分)		
合計 (特定幹部職員)	3.0月分 (2.6月分)	1.45月分 (1.85月分)		
退職手当	自己都合	勲褒・定年	自己都合	勲褒・定年
勤続20年	21.00月分	27.30月分	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.75月分	42.12月分	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	47.50月分	59.28月分
最高限度	59.28月分	59.28月分	59.28月分	59.28月分
その他特例	退職時特別昇給は実施していません			

※他に扶養手当、住居手当、通勤手当、寒冷地手当等があります。管理職手当は(6)参照。特殊勤務手当はH14全廃済

### (2) 部門別職員数の状況と主な増減理由

区分	職員数 (人)		増減数	主な増減理由	
	17年度	18年度			
一般行政	議会	3	3	0	
	総務企画	54	51	△3	自立係廃止および行政改革による減
	税務	16	16	0	
	民生	69	68	△1	保育士の退職不補充による減
	衛生	18	17	△1	行政改革による減
	農林	18	18	0	
	商工	11	11	0	
	土木	30	30	0	
	小計	219	214	△5	
	行特別	教育	41	40	△1
小計	41	40	△1		
企業等	水道	10	10	0	
	下水道	2	1	△1	行政改革による減
	その他	5	5	0	
	小計	17	16	△1	
	合計	277	270	△7	

### (2) 一般行政職の平均給料月額と平均年齢の状況（H18年4月1日現在）

平均給料月額	平均年齢
32万0,936円	41.6歳

### (6) 一般職の給与抑制措置の状況（H18年4月1日現在）

給料	△0.5%		
管理職手当の支給率	部長 13%→5% (△61.5%)	参事 10%→4% (△60%)	課長 8%→3% (△62.5%)

### (7) 特別職の報酬などの状況（H18年4月1日現在）

区分	給料月額等	期末手当支給割合
市長	601,500円 (802,000円)	給料月額×1.4×下記の月数=A 6月期 1.60月 12月期 1.70月
助役	538,740円 (657,000円)	
収入役	495,600円 (590,000円)	
教育長	473,760円 (564,000円)	
議長	356,000円	A-給料月額×0.10×6月(A)
副議長	298,000円	A-給料月額×0.07×6月(A)
議員	273,000円	A-給料月額×0.05×6月(A)

(注) 上記の数値のうち太字の箇所は、特例措置により削除された金額または支給割合です。特例措置がない場合は、( )内の金額又は支給割合となります。